

第 1 1 社会福祉施設等に係る防火安全対策

この基準は、社会福祉施設等における人命安全の確保を最優先とした指導を行うために、建物の仕様、出火防止、拡大防止、避難の安全確保、消防用設備等の設置等に係る基準を定めたものである。

1 適用範囲

この基準に基づき指導する防火対象物の範囲は次に掲げるものとする。

- (1) 政令別表第 1 (6) 項ロ及び (6) 項ハに掲げる防火対象物
- (2) 政令別表第 1 (16) 項に掲げる防火対象物で、(1) の用途に掲げる部分

2 用途判定

- (1) 用途判定については、福祉部局及び建築部局との連携を図りながら実態を把握し、介護サービス等の提供状況を勘案し総合的に判断すること。また、必要に応じて「社会福祉施設等の防火安全対策連絡会」による調整を行い決定すること。
- (2) 軽費老人ホーム、有料老人ホーム、小規模多機能型居宅介護事業を行う施設、政令別表第 1 (6) 項ロ (1) 及びハ (1) に規定する「その他これらに類するものとして総務省令で定めるもの」、障害者支援施設、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (平成 17 年法律第 123 号) 第 5 条第 8 項に規定する短期入所又は同条第 15 項に規定する共同生活援助を行う施設 (以下「社会福祉施設等」という。) における入所者若しくは入居者又は宿泊者 (以下「入所者等」という。) の人数を算定する場合は、次によること。◆

ア 既存の社会福祉施設等については、実際に入所若しくは入居又は宿泊 (以下「入所等」という。) している人数

イ 新規に社会福祉施設等を設置する場合については、入所等の予定人数

- (3) 社会福祉施設等において、政令別表第 1 (6) 項ハ (1) 又は (5) と判定される施設については、入所等の状況確認のため、防火対象物使用開始届出時に第 1 号様式又は第 2 号様式の提出を求めること。

3 指導方法

社会福祉施設等は、高齢者、身体的障害、知的障害、運動能力低下等により避難に支障のある人が入所等するという特性を有していることから、人命安全確保に配慮し、関係者の理解と協力を得ながら、必要な防火安全対策を講ずること。

4 防火安全対策

(1) 施設の立地及び仕様

社会福祉施設等は、入所者等が、火災時に容易に避難できる場所や施設とすること。

ア 新築して運営する場合

- (ア) 入所者等の入室している居室（以下「入所室」という。）が、2階以上にある場合には、入所室には努めてバルコニーを設置すること。
- (イ) 階段、通路は、入所者等に配慮した傾斜、幅員を確保すること。
- (ウ) 入所室又は出入口を施錠する場合には、自動火災報知設備と連動し自動的に開錠する装置とすること。ただし、内部から鍵を用いることなく、容易に開錠できる等避難上支障のない場合はこの限りでない。

イ 既存の建築物を利用して運営する場合

- (ア) アの条件にあった建築物を努めて選定すること。
- (イ) 消防法、建築基準法令等に基づいて、適正に消防用設備等が維持管理されている建築物とすること。

(2) 出火防止対策

直接火災の原因となる火気の管理は、次の事項について、施設職員が認識するだけでなく、入所者等へ十分な説明を行い、協力を得ること。

ア 火気の管理

入所室内では、原則として裸火は使用しないものとする。

イ 喫煙管理

建築物内外で喫煙する場合には、喫煙場所を設けること。

ウ 暖房設備

暖房用の火気使用設備器具は、ファンヒーター等の裸火が露出していないものとする。

エ 厨房（台所）設備

火気使用設備器具は、電磁調理器又は安全機能付きガスコンロを使用すること。

オ 入所室の管理

施設職員、入所者等は、定期的に入所室のチェックを行い、火気管理、コンセントのトラッキング現象の防止及び室内の整理整頓について、お互いに確認すること。

カ 放火防止対策

休日、夜間等には、出入口を限定し、出入りする者に対する管理を行うとともに、建物周囲には、燃えやすいものを置かないよう管理すること。

(3) 火災拡大防止対策

火災の拡大を防止し、避難に要する時間を確保するために、構造、内装の仕上げ等について、次の点に留意すること。

ア 防災物品の使用

カーテン、じゅうたん（2㎡以下のものを除く。）等は、防災物品以外のも

のを使用しないこと。◆

また、寝具類（布団、シーツ、毛布、カバー等）や寝衣類、ソファ等製の家具類は、努めて防炎製品を使用すること。

イ 避難経路、防火区画の管理

階段、通路などの避難経路及び防火戸・防火区画の管理の徹底を図ること。

（４）消防用設備等の設置

ア 消火設備

（ア）（６）項口に該当する障害者施設等で、スプリンクラー設備の設置を要しない防火対象物については、入所状況確認のため、入所する者が確定している施設は防火対象物使用開始届出時に、確定していない施設は確定後速やかに第３号様式の提出を求めること。

（イ）屋内消火栓設備が設置される場合には、努めて２号消火栓を設置すること。

イ 警報設備

（ア）入所室に設ける自動火災報知設備の感知器は煙式とすること。

（イ）聴力の障害者が入所等する施設については、状況に応じて閃光型の警報器を設置すること。

（ウ）職員が常駐する場所には、努めて、自動火災報知設備の副受信機、火災通報装置の遠隔起動装置又は放送設備の遠隔操作器を設置すること。

（エ）消防機関へ通報する火災報知設備については、努めて関係者を通報登録すること。

ウ 避難設備

（ア）避難器具は、滑り台、避難橋、救助袋等の施設に適応した容易に避難可能なものを設置すること。

（イ）誘導灯について、視力又は聴力の障害者が入所等している場合には、状況に応じて点滅型誘導音付誘導灯を設置すること。

５ その他

（１）本基準は、新築・既存にかかわらず適用するものとし、関係者からの開設又は改修の相談、消防同意及び立入検査の機会をとらえて、努めて４の防火安全対策について措置を講じるよう指導すること。

（２）特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、指定短期入所生活介護事業所及び指定介護予防短期入所生活介護事業所において、建物を準耐火建築物とし２階、地階に居室等を設ける場合の事務処理等については、「相模原市特別養護老人ホーム等の２階建て準耐火建築物設置手続要綱」及び「相模原市特別養護老人ホーム等の２階建て準耐火建築物設置に係る事務処理要領」によるものとする。

第 1 号様式

高齢者施設用途確認書

年 月 日

消防署長 あて

法人名
事業所名
所在地
施設責任者職・氏名
氏 名
電 話 ()

消防法施行令（昭和 3 6 年政令第 3 7 号。以下「令」という。）別表第 1（6）項ハ(1)と判定する防火対象物の状況は次のとおりです。

施設種別 (該当する欄にチェック)	令別表第 1（6）項ハ(1)の理由
<input type="checkbox"/> 軽費老人ホーム <input type="checkbox"/> 有料老人ホーム	要介護状態区分が 3 以上の者（A）が、施設全体の定員（B）の半数未満 【 $A/B < 0.5$ 】
<input type="checkbox"/> 小規模多機能型居宅介護事業を行う施設 <input type="checkbox"/> 老人デイサービスセンター（老人デイサービス事業を行う施設を含む） <input type="checkbox"/> 複合型サービスを行う施設	<div> <div>◇利用者が固定 要介護状態区分が 3 以上の者（A）の割合が、当該施設の宿泊サービス利用者の人数（B）の半数未満 【$A/B < 0.5$】</div> <div>◇利用者の入れ替わりがある 要介護状態区分 3 以上の者が、当該施設の宿泊サービス利用者の人数の半数以上となる日数（A）が直近 3 ヶ月間の総日数（B）の半数未満 【$A/B < 0.5$】</div> </div>
<input type="checkbox"/> 上記以外のその他これらに類するもの（令別表第 1 (6) 項ハ(1)に掲げるものに限る。）	上記のいずれかに該当

（注）① 通所者を除いた人数で計算をしてください。

② 確認書に記載の事項に変更がある場合は、消防署に事前相談をしてください。

第2号様式

障害者施設用途確認書

年 月 日

消防署長 あて

法人名

事業所名

所在地

施設責任者職・氏名

氏 名

電 話 ()

消防法施行令（昭和36年政令第37号。以下「令」という。）別表第1（6）項ハ(5)と判定する防火対象物の状況は次のとおりです。

施設種別 (該当する欄にチェック)	令別表第1（6）項ハ(5)の理由
<input type="checkbox"/> 障害者支援施設	◇入所者が固定 障害支援区分4以上の者（A）が、入所者（B）の8割を超えない。 【 $A/B \leq 0.8$ 】
<input type="checkbox"/> 短期入所を行う施設	
<input type="checkbox"/> 共同生活援助を行う施設 (障害者グループホーム)	◇入所者の入れ替わりがある 障害支援区分4以上の者（A）が、入所者（B）の8割を超える日数が直近3ヶ月の総日数（B）の半数未満 【 $A/B < 0.5$ 】

(注) ① 通所者を除いた人数で計算してください。

② 確認書に記載の事項に変更がある場合は、消防署に事前相談をしてください。

第3号様式

認定調査項目確認書

年 月 日

消防署長 あて

法人名

事業所名

所在地

施設責任者職・氏名

氏 名

電 話 ()

消防法施行令（昭和36年政令第37号。以下「令」という。）別表第1（6）項ロ(2)、(4)又は(5)でありスプリンクラー設備を設置しない際の防火対象物の状況は次のとおりです。

施設種別 (該当する欄にチェック)	介助がなければ避難できない者（障害支援区分4以上の者に限る。）（消防法施行規則（昭和36年自治省令第6号。以下「規則」という。）第12条の3）	
<input type="checkbox"/> 救護施設	移乗	「支援が不要」・「見守り等の支援が必要」以外に該当
<input type="checkbox"/> 障害者支援施設	移動	「支援が不要」・「見守り等の支援が必要」以外に該当
<input type="checkbox"/> 共同生活援助を行う施設 (障害者グループホーム)	危険の認識	「支援が不要」・「部分的な支援が必要」以外に該当
	説明の理解	「理解できる」以外に該当
<input type="checkbox"/> 短期入所を行う施設	多動・行動停止	「支援が不要」以外に該当
	不安定な行動	「支援が不要」以外に該当

施設種別 (該当する欄にチェック)	介助がなければ避難できない者 (規則第12条の3)
<input type="checkbox"/> 障害児入所施設	・ 学齢期未満 ・ 学齢期以上で通学に介助が必要又は日中活動支援への参加のための外出ができない者

該当する場合はチェックする	介助がなければ避難できない者の割合
<input type="checkbox"/>	介助がなければ避難できない者の合計（A）が入所者数の8割（B）を超えない。 【 $A/B \leq 0.8$ 】

(注) ① この書類は、275平方メートル未満の令別表第1（6）項ロ(2)、(4)又は(5)の施設でスプリンクラー設備を設置しない場合に提出してください。

② 確認書に記載事項に変更がある場合は、消防署に事前相談をしてください。